

別紙様式第十九号の二（第二百三十二条の二、第二百三十二条の七関係）（平26
内府令72・追加、平28内府令9・令元内府令14・令2内府令75・一部改正）

（日本産業規格A 4）

（第1面）

年 月 日

金融庁長官 殿

申請者

所在地

商号

国内における代表者

国内における代表者の住所

電話番号（ ） —

許 可 申 請 書

金融商品取引法第60条の14第2項において準用する同法第60条の2の規定により
同法第60条の14第1項の許可を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せ
て記載することができる。

（第2面）

（ふりがな） 1 商号及び本店の所在の場所	
2 資本金の額	別添1のとおり
3 役員の役職名及び氏名又は名称	別添2のとおり
4 電子店頭デリバティブ取引等店の 名称並びにその所在する国及び場 所	別添3のとおり
5 他に行っている事業の種類	別添4のとおり
6 国内の事務所その他の施設の所在 の場所	別添5のとおり
7 国内における代表者の氏名及び国 内の住所	別添6のとおり
8 電子店頭デリバティブ取引等業務 と同種類の業務を開始した日	

(第3面)

(別添1：資本金の額)

商号

資 本 金 の 額	年 月 日
	年 月 日現在

(注意事項)

外貨建ての場合には、当該金額を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。

(第4面)

(別添2：役員の役職名及び氏名又は名称)

商号

(年 月 日現在)

(ふりがな) 氏名又は名称	役 職 名

(注意事項)

- 1 役員には電子店頭デリバティブ取引等店の所在する国における代表者を含む。
- 2 氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に()書きで併せて記載することができる。

(第5面)

(別添3：電子店頭デリバティブ取引等店の名称並びにその所在する国及び場所)

商号

(年 月 日現在)

名 称	所在する国	所在する場所

(第6面)

(別添4：他に行っている事業の種類)

商号

(年 月 日現在)

他に行っている事業の種類

(第7面)

(別添5：国内の事務所その他の施設の所在の場所)

商号

(年 月 日現在)

国内の事務所その他の施設の所在の場所

(第8面)

(別添6：国内における代表者の氏名及び国内の住所)

商号

(年 月 日現在)

(ふりがな) 国内における代表者の氏名	国内の住所

(注意事項)

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「国内における代表者の氏名」欄に
() 書きで併せて記載することができる。